

第6編 緊急対応事態
対応編

第6編 緊急対処事態対処編

我が国に対して武力攻撃事態等が直ちに起きるとは考えにくいですが、大規模テロ等の緊急対処事態については発生する危険性が高いと考えられる。

武力攻撃事態等と緊急対処事態において市が行う措置は、住民の避難・救援、武力攻撃災害への対処など、基本的には同様であるため、こうした措置は第2編から第5編に定めるところに準じて実施する。

第1章 想定する緊急対処事態とその対処措置

国は、緊急対処事態として4つの事態を想定している。

- 1 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態
- 2 多数の人が集合する施設及び大量輸送機関等に対する攻撃が行われる場合
- 3 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる場合
- 4 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃が行われる場合

この4つの事態を参考とし、県は、本県の地理的、社会的特性等を考慮して、発生の可能性が高い事態を、以下のとおり3つ想定し、この3つの想定に対する緊急対処保護措置を迅速かつ的確に実施するため、具体的な実施内容を定めた「緊急対処事態対応マニュアル」を策定し、このマニュアルに基づき、緊急対処保護措置を実施するとしている。

埼玉県が想定する事態

- 1 多数の人が集合する施設に放射性物質、生物剤及び化学剤が大量散布された事態
- 2 大量輸送交通機関が走行中に爆破された事態
- 3 核燃料物質が運送中、高速道路で爆破された事態

市においても、本市の地理的、社会的特性等を考慮し、県が想定する3つの事態を想定して緊急対処事態対応のための各種マニュアルを策定し、このマニュアルに基づき緊急対処保護措置を実施する。

- 1 想定する事態について
 - (1) 多数の人が集合する施設に毒性物質（サリン等）が大量散布された事態

- (2) 大量運送交通機関が走行中に爆破された事態
- (3) 核燃料物質が運送中、高速道路で爆破された事態

2 市緊急対処事態対策本部の設置

国から緊急対処事態対策本部設置の指定があった場合には、市長は市緊急対処事態対策本部を設置し、職員を配備する。

なお、市緊急対処事態対策本部の設置、組織及び運営については、「第3編第1章 実施体制の確保」に準じる。